

貸借対照表

令和2年2月29日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	3,549,466,861	流動負債	2,603,222,705
現金及び預金	1,422,112,985	支払手形	183,359,663
受取手形	110,346,995	電子記録債務	441,329,516
売掛金	797,568,544	買掛金	151,247,119
電子記録債権	199,203,940	短期借入金	1,240,593,578
ファクタリング債権等	79,016,786	1年内返済予定の長期借入金	231,889,200
仕掛品	725,202,398	短期リース債務	4,993,224
貯蔵品	4,654,807	未払金	34,905,112
前渡金	3,026,860	未払法人税等	21,397,161
前払費用	13,718,116	未払費用	64,898,748
未収入金	45,236,180	前受金	165,068,800
未収消費税等	21,160,791	預り金	26,703,888
立替金	31,898,559	賞与引当金	35,076,885
短期貸付金	101,769,900	仮受金	1,759,811
その他流動資産	50,000	固定負債	819,559,953
貸倒引当金	△ 5,500,000	長期借入金	593,393,000
固定資産	1,477,032,811	長期リース債務	15,345,456
有形固定資産	952,737,531	退職給付引当金	106,029,829
建物	421,195,261	役員退職慰労引当金	104,791,668
建物附属設備	105,076,571	負債の部合計	3,422,782,658
構築物	17,017,431	純資産の部	
機械装置	17,064,386	株主資本	1,603,717,014
車両運搬具	4,838,738	資本金	210,000,000
工具器具備品	17,429,088	資本剰余金	144,751,300
土地	351,768,248	資本準備金	144,751,300
リース資産	18,347,808	利益剰余金	1,248,965,714
無形固定資産	30,046,509	利益準備金	12,500,000
電話加入権	2,010,159	その他利益剰余金	1,236,465,714
水道施設利用権	143,948	別途積立金	300,000,000
ソフトウェア	27,892,402	繰越利益剰余金	936,465,714
投資その他の資産	494,248,771	純資産の部合計	1,603,717,014
投資有価証券	3,600,000		
子会社株式	403,785,900		
出資金	160,100		
保証金	2,417,992		
長期前払費用	69,110		
保険積立金	2,007,000		
繰延税金資産	82,208,669		
資産の部合計	5,026,499,672	負債・純資産の部合計	5,026,499,672

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 税効果会計を適用しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を早期適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。